

平成 30 年 9 月 4 日現在

機関番号：31304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03946

研究課題名(和文)カンボジアの社会福祉システムの現状と課題－高齢者の生活実態調査からの一考察－

研究課題名(英文)Current Situation and Problems of Social Welfare System in Cambodia - A Consideration from Survey of Life Situation of Elderly People -

研究代表者

赤塚 俊治 (TOSHIHARU, AKATSUKA)

東北福祉大学・総合福祉学部・教授

研究者番号：40285656

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：(1)社会福祉省(MoSVY)の全面協力を受けながら、カンボジア国内の都市部と農村部の高齢者を対象にアンケート調査を実施した。調査結果分析から、介護問題や社会生活支援の必要性が示唆された。カンボジアは社会福祉分野が未開発であるために、高齢者福祉に関する法整備は皆無状態にある。今後は社会福祉システムを確立させ、社会福祉制度の整備や専門職の人材育成・養成は不可欠であることが急務である。(2)2017年8月に『高齢者福祉セミナーinカンボジア』を開催した。15省庁の職員、カンボジア王国赤十字社、国連、国際NGO団体、高齢者団体から多数参加した。セミナーでは、高齢者の生活実態調査の研究成果を報告した。

研究成果の概要(英文)：(1)I undertook a questionnaire survey for elderly people in urban areas and rural areas in Cambodia with full cooperation of Ministry of Social Welfare (MoSVY). Survey result analysis suggested the necessity of nursing care problem and social life support. Because social welfare field is not developed in Cambodia, legal development concerning welfare for the elderly is completely absent. It is urgent to establish social welfare systems in the future, develop social welfare systems and train and train professionals in human resources.

(2)In August 2017 the "Elderly Welfare Seminar in Cambodia" was held. 15 staff of ministries and agencies, Kingdom of Cambodia Red Cross, United Nations, international NGO organization, elderly groups. At the seminar, we reported the results of research on living conditions survey of elderly people.

研究分野：社会福祉学

キーワード：カンボジア王国 社会福祉 貧困 公的扶助 高齢者福祉 介護福祉 専門国際支援 専門教育

1. 研究開始当初の背景

研究代表者である赤塚俊治は「社会福祉学」を専門分野としながら、国内はもとより東南アジア諸国の社会福祉研究を実施する。カンボジア王国 (Kingdom of Cambodia:以下、カンボジアと略す)、過去3回訪問し孤児院、病院及び学校などを視察している。また、プノンペン (Phnom Penh) で事前調査として、高齢者への聞き取り調査を実施し、その多くが困窮状態にあることから、本格的なカンボジアでの社会福祉研究を実施することで、カンボジアにおける社会福祉システムの構造を示唆する。カンボジアの社会福祉研究は同じ東南アジア諸国と比較しても研究が進んではいないのが現状である。その要因の一つとして、国内の政情不安や治安の不安定によって研究活動までには至らなかったことがあげられる。しかし、1993年に新生カンボジア王国が誕生し、1999年の上院新設(二院制へ移行)・ASEAN加盟、2004年の第二次フン・セン首班連立政権発足、シハヌーク国王引退、シハモニ新国王即位、WTO加盟、ASEM参加決定などカンボジア国内の治安や経済など復興へと着実に歩みを進めている。こうした社会背景を鑑みカンボジアでの研究活動は難しいといわれているが、カンボジアの社会福祉分野を学術研究する価値はあると確信し、可能な限りカンボジアの社会福祉体制の構図を明確化しながら、今後の社会福祉の方向性を示唆する。

現在でもカンボジア国内は長期化した内戦によって国民は疲弊しており、国策としての社会福祉政策も皆無に等しい現状にある。これらの社会背景を踏まえて、人間安全保障の視点から、他国での研究成果を活かしたカンボジアでの社会福祉研究システムの現状と課題を示唆する。

特に、カンボジア国民が暗黒の時代を乗り

越え、国の復興へ向けた闘いを続けながら最低限度の生活を過ごしている国民の生活実態を解明し、さらには生き残った高齢者のQOLを調査分析することで、今後のカンボジアにおける社会福祉システムの把握と国民全体に社会福祉サービスが享受できるようにするための社会福祉分野の専門職員の人材育成・養成も含めた社会福祉システム構築へ向けた先駆的研究になるように実態把握と調査研究を通して、問題点と課題を明らかにする。特に、都市部と農村部で生活している高齢者の生活実態を調査研究しながら、地域性の特性及び地域格差など今後の解決策を具体的に示唆する。

最近の研究活動は、10数年間及び隣国のベトナム社会主義共和国(以下、ベトナムと略す)で都市部と農村部で社会福祉研究に携わってきた。ベトナムでの研究には、1993年に初めて訪越して以来、政府機関や公的機関との信頼関係を築き、これまでに施設調査や高齢者世帯の聞き取り調査などを実施してきた。研究にあたっては政府機関や関係機関からの全面協力を得て、当初計画していた研究計画はスムーズに展開し、実証的研究活動から研究成果が得られた。カンボジアでも日本のNGO団体の全面的な協力や政府機関や公的機関との信頼関係を築いていることもあって、本研究計画はスムーズに実証研究活動が出来る環境下にある。

2. 研究の目的

社会福祉全般の担当省である社会問題・退役軍人・青少年:以下、社会福祉省(MoSVY)と略す)と連携しながら、これまでの高齢者に対する政策や制度を多面的な視点から検証し、高齢者福祉支援に対する具体的な社会福祉システムの在り方について実証的に現状と課題を解明する。(カンボジア政府からは、本研究への全面協力支援体制の承諾を得

ている。)

先駆的研究として、高齢者を対象とした社会福祉研究を実施してきた実績とその研究成果を活かしながらカンボジアの生活文化にあった自立型社会福祉システムを具体的に示唆する。

社会福祉省(MoSvy)の全面的な協力を受けながら、仏教寺院内に「社会福祉センター」(仮称)を設置して高齢者を対象としたデイサービスを実施する。日本人の介護福祉士による専門的支援と検証を行いながら、専門職の人材育成・養成するための専門教育の確立と重要性を示唆する。

3. 研究の方法

社会福祉システムの構築と専門職の人材育成・養成を可能にするためにはどのような方法があるか検討しながらの実証研究と具体的方法について政府関係者及び関係機関と打ち合わせを実施する。同時に長年現地で国際支援活動しているNGO団体から情報を得ながら実施する。

関係省庁から最新の社会政策関係、社会福祉関係及び高齢者に関する内部資料を収集し、その基礎資料に基づき観察法調査、ベースライン調査などを実施する。

高齢者生活問題の抽出とシステムの検討を行い、介護福祉専門員(仮称)も含めた専門職の人材育成・養成について分析・考察を行う。

- (1)2015 年度に実施するプノンベンと農村部のカンダール州(Kandal Province)の仏教寺院では高齢者実態調査の結果を行う。2016 年度は貧困層の世帯が多い農村部のスバイリエン州(Svay Rieng Province)で実施する高齢者生活実態調査からソーシャル・サポートシステム及び人材育成・養成に関して検証する。また、カンボジアの最新の社会政策関係、社会福祉関係及び高齢者に関する内部資料を収集する。

- (2)カンボジアの高齢者の動向を中心に本研究対象地域の役所及び関係機関との打ち合わせと内部資料を基に人口動態、経済状況および高齢者の問題点について分析・考察を行う。

- (3)「都市部」、「農村部」の共同体としてのコミュニティシステムの高齢者生活実態調査を実施し、サポート効果：分析及びサポート形態としての情緒的支援、有形的・実質的支援の構造分析を実施する。

- (4)高齢者実態調査を踏まえて社会福祉省(MoSvy)と共催でカンボジアではじめての「高齢者福祉セミナー」を実施する。

「高齢者福祉セミナーの目的」

- 1)共同体を基盤としたソーシャル・サポートシステムの課題抽出、サポート内容の検討。
 - 2)健康に関する生活課題の要因分析。
 - 3)主観的 QOL とし、独立変数を基本属性、身体的状況、心理的状況、社会的特徴、生活習慣として分析。
 - 4)介護福祉専門員(仮称)に人材育成・養成に関する専門教育の設置について。
 - 5)都市部と農村部で高齢者世帯を対象にした本調査の研究成果に伴う高齢者の生活実態の要因分析報告。
- (5)カンボジアにおける社会福祉システムの総合的な要因分析。なお、3年間の研究活動を通じて得られた研究成果は、さらなる研究活動を深めるためにステップアップになる重要な基礎研究期間として位置づける。

4. 研究成果

2015 年度

2015 年からカンボジアの社会福祉研究を本格的に開始したが、カンボジアの社会福祉分野を専門的に研究している研究者は、カンボジア国内では出会う機会はほとんど皆無であった。この間、先行論文や関係文献及び統計資料を収集することは困難な状況で

はあったが、それでも初年度の研究活動は、学術的には有益な研究成果を得ることができた。

本研究ではカンボジアの都市部と農村部で生活している高齢者を研究調査対象者として、都市部プノンペンでは仏教寺院に参拝される高齢者を対象にアンケート調査票を用いて調査を実施した。また、農村部のカンダール州で個別訪問を行いながら高齢者実態調査を実施した。調査では、高齢者の生活実態調査結果の分析から、高齢者が抱えている生活に関する問題点や課題を明らかにした。しかし、カンボジアでは、社会福祉分野が未開発であるために、高齢者福祉に関する法整備は皆無状態にある。高齢者の生活に関する問題点や課題を解決する方策としては、社会福祉システムを確立させ、社会福祉制度の整備や専門機関の設立に伴う専門職の人材育成・養成は必要不可欠であることが調査結果から示唆された。今後、カンボジアの高齢化率は、年々、上昇することが統計分析から推測される。それゆえにカンボジア政府は中長期的国家戦略として、高齢者福祉はもとより社会福祉分野の開発に取り組み、社会福祉分野の法整備を推進することが急務である。カンボジアはポル・ポト政権(1975-1979)の崩壊から約40年の歳月が経過したが、高齢者にとっては「暗黒の時代」を経験したことで、現在でも精神的・経済的に高齢者の生活に大きな影響を与えていることが調査結果から示唆された。カンボジアは国家再建の途上にあるが、国家再建の課題の一つとして、高齢者の生活環境を安定させ、積極的な社会福祉施策を展開することが求められる。そのことは高齢者のみならず国民生活の安定化を図る社会的機能を果たすことにもなる。なお、本研究は、科学研究費補助金を受け、研究課題である「カンボジアの社会福祉システムの

本研究が、カンボジアの高齢者福祉研究の先行研究としての役割を担うことを願っている。

2016 年度

高齢者を研究調査対象者として、貧困層が多く生活している農村部のスバイリエン州(ベトナムとカンボジアの国境付近)では事前に調査対象者になる高齢者を調べて調査協力の承諾を得た4村で個別訪問を行いながら高齢者実態調査を実施した。過去に実施したプノンペンとカンダール州とは違い、4村の地元評議会から調査許可を得るまでに時間を要した。調査では高齢者の生活実態調査結果の分析から、高齢者が抱えている生活に関する問題点や課題が明らかにした。時期的に雨が多く、調査には困難を極めたが村民から多大な協力を頂きながら、生活実態調査を実施したが、同じ農村部のカンダール州の高齢者とは違い生活環境は厳しい状態にあることが示唆された。特に、日常生活上での介護問題は、深刻な状況であることが示唆された。

2017 年度

(1)最終年度の研究活動は『高齢者福祉セミナー in カンボジア』を首都プノンペンのカンボジア王国社会福祉省(MoSVY)の大会議室で社会福祉省(MoSVY)と東北福祉大学と共催で開催した(2017年8月18日)。この開催には、在カンボジア日本国大使館の「日カンボジア絆増進事業」認定と JICA の後援を受けて実施した。カンボジアでは社会福祉分野に関係するこの種のセミナーは初めての開催となり、カンボジア政府からは全面的な支援があった。パネルディスカッションには、過去のカンボジア国内での調査研究の分析を踏まえて、赤塚俊治がパネリストとして発表した。

セミナーの目的は、国家再建の途上にあるカンボジアにあって、高齢者への社会的支援及び健康を増進させるための国家プロジェクト戦略を具体的に検討すること、介護福

社士など社会福祉専門職を養成・育成するための政策等について検討することであった。15省庁の職員をはじめ、カンボジア王国赤十字社、国連、国際NGO団体、高齢者団体などから多数の参加者が来られた。セミナーの総括としてカンボジア王国社会福祉省(MoSvy)の次官補からは、「本日のセミナーは、今後の高齢者福祉を具体的にスタートする日でもあり、今後の高齢者福祉はもとより国民が安定した生活を確保するためにも社会福祉制度を具体的に検討し、それらの制度が具体的に展開されなければ意味がありません。本日のセミナーは、大変、大きな意義をもたらしたと思います。そしてさまざまな社会福祉分野に関する専門的な知識や技術を東北福祉大学や日本から学ぶ機会をつくりたいと思います」とご挨拶があった。『高齢者福祉セミナー in カンボジア』は、今後のカンボジアにおける高齢者福祉政策を具体的に検討する際に大きな意義をもたらした。

(2)カンボジア第二の都市である州都バタンバン(Battambang)で高齢者の生活に関して聞き取り調査を実施した。調査方法は聞き取り調査で行った。この州からは、プノンペンへ出稼ぎに行く若者が数多くいる。今後の計画として、州都バタンバンの仏教寺院の場所をお借りし、「社会福祉センター」(仮称)を設置して高齢者を対象としたディーサービスを実施する予定地である。

<総括>

今後、高齢者人口(老年人口)の増加率は、確実に伸びることが予想される。その際に大きな課題になるのは介護も含めたケア対策である。調査結果からもわかるように調査対象者のほとんどが「専門相員」や「介護専門員」が必要であると回答している。しかしながら現状では、社会福祉制度はもとより社会福祉の基盤

整備は進んではいないのが実態である。それゆえに高齢者を対象とする専門支援を包括的に展開するためには、国家的施策(政策)を見詰め直し、健康で楽しく過ごすことができる生活環境の整備および専門支援員を養成する人材育成・養成の整備や社会福祉分野に関する社会資源の確立が重要となってくる。そのためにはJICA(Japan International Cooperation Agency)や専門集団(団体)からの国際協力によって、関係省庁、地方行政機関は積極的に専門技術や専門知識を体系的な社会福祉システムを構築するための国家政策を遂行することは不可欠である。高齢者を取り巻く生活環境をあらゆる多面的な分野から調査研究を継続的に実施することは、高齢者福祉の向上はもとより社会福祉分野全般に関係する施策を示唆することになる。何よりもカンボジアにとって社会福祉分野を発展させることは、高齢者はもとより国民一人ひとりの生活にとって、新しい「人間安全保障」の安定を図るための大きな国家施策になり得ると推考される。カンボジア国内で実施した調査研究結果から、高齢者が抱えている問題点や課題を示唆したが、さらなる調査研究を進めるためには学術的に価値ある研究活動や研究論文を作成にするためには、多面的な視点から分析し継続的な調査研究を実施することは不可欠である。

当初の研究計画では、社会福祉省(MoSvy)の全面的な協力を受けながら、仏教寺院内に「社会福祉センター」(仮称)を設置して高齢者を対象としたディーサービスを実施する予定であった。しかし、研究活動の時間的な制約もあって実施することができなかったことは大きな反省点である。

今後、カンボジアの社会福祉研究活動を実施する上では、実証的研究は研究調査に貴重な分析資料として参考になるだけに、

「社会福祉センター」(仮称)を設置した
ディサービス調査を積極的に取り組
みながら、研究活動の質的向上に努める
ようにする。

本研究はカンボジアの社会福祉システ
ムを確立するための基礎的研究として
は、極めて有意義な研究活動であったと
確信している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

「カンボジアにおける高齢者福祉に関す
る研究 -都市部と農村部でのアンケート
調査からの考察-東北福祉大学『東北福祉
大学研究紀要』,査読有,第 41 巻(通巻 44
号), pp.17-34,2017.3.

〔学会発表〕(計 3 件)

「カンボジアの高齢者福祉に関する一考
察」日本社会福祉学会第 63 回秋季大会
(久留米大学),2015.9.

「カンボジアにおける社会福祉専門職の
人材育成・養成に関する一考察 - 都市
部と農村部での高齢者調査研究を通し
て -」日本社会福祉学会第 64 回秋季大
会 (佛教大学柴野キャンパス),2016.9.

「カンボジアにおける高齢者の生活実態
に伴う社会福祉支援に関する一考察
スバイリエン州の高齢者調査研究を通し
て」日本社会福祉学会第 65 回秋季全国
大会 (首都東京大学),2017.10.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状

況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：
〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

赤塚俊治 (AKATSUKA, Toshiharu)
東北福祉大学・総合福祉学部・教授
研究者番号：40285656

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()